

【個別注記表】

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してあります。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの	期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法
その他のもの	移動平均法に基づく原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)
 - (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	
車両及び建物	定額法
その他の有形固定資産	定率法
リース資産	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	
無形固定資産	
ソフトウェア	定額法
 - (4) 引当金の計上の方法

賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末に発生していると認められる額を計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 なお、当該金額を超過する掛金拠出額は、前払年金費用として計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
 - (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (6) 会計方針の変更
(退職給付に関する会計基準等の適用)
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。
この結果、当期首の退職給付引当金が3,696千円減少、利益剰余金が2,388千円増加しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,296,589 千円

(2) 有形固定資産の圧縮記帳控除額		2,822 千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債権		567,163 千円
(4) 関係会社に対する短期金銭債務		657,536 千円
(5) 関係会社に対する長期金銭債務		1,078,180 千円
(6) 担保に供している資産	土地	15,566 千円
	建物	3,552 千円
(7) 保証債務額		264,530 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	37,016 千円
営業費用	177,709 千円
営業取引以外の取引高(収益)	1,962 千円
営業取引以外の取引高(費用)	28,355 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式総数

普通株式	288,400 株
------	-----------

6. 税効果会計に関する注記

- (1) 法人税等の期間配分の処理は、税効果会計を適用しております。
(2) 繰延税金資産の発生は、賞与引当金、退職給付引当金によるものであります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	科目	期末残高
親会社	南海電気鉄道株式会社	被所有 直接 51.06%	資金の借入	短期借入金	608,000
			資金の預け入れ	長期借入金 預け金	1,078,000 423,621

(2) 子会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引額	科目	期末残高
子会社	株式会社徳バス 観光サービス	所有 直接 100.00%	乗車券の発売委託	1,053,080	未収運賃	114,648
			債務の保証	191,280	—	—
子会社	四国交通株式会社	所有 直接 100.00%	債務の保証	73,250	—	—

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については銀行預金と、親会社である南海電気鉄道株式会社のキャッシュ・マネジメント・システムに預け入れを限定し、資金調達については、南海電気鉄道株式会社からの借入によっております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理や残高管理により軽減を図っております。借入金の用途は、運転資金及び設備投資資金であり、金利変動のリスクがあります。営業債務や借入金の流動性リスクについては、定期的に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	(単位:千円)
			差 額
(1) 現金及び預金	194,874	194,874	0
(2) 未収運賃	268,970	268,970	0
(3) 未収収益	196,227	196,227	0
(4) 預け金	423,621	423,621	0
(5) 未払費用	(127,278)	(127,278)	0
(6) 短期借入金	(608,000)	(608,000)	0
(7) 預り連絡運賃	(101,092)	(101,092)	0
(8) 長期借入金	(1,078,000)	(1,078,000)	0

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収運賃、(3) 未収収益、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)未払費用、(6)短期借入金、(7)預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金については、市場金利に連動した変動金利であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2.非上場子会社株式(貸借対照表計上額212,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。非上場株式(貸借対照表計上額22,599千円)についても含めておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、徳島県板野郡松茂町その他地域において、賃貸用の土地・建物を有しております。

(2)賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時価
65,997	739,317

注1.貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2.当期末の時価は、固定資産税評価額を基に合理的な調整を行って算出した金額であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり当期純利益	959円08銭
1株当たり純資産額	2,585円96銭